

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 24 年 2 月 29 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	製薬工場におけるボイラーの更新及び燃料転換（LPG→都市ガス）
排出削減事業者名	富田製薬株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人低炭素投資促進機構
事業実施場所	富田製薬株式会社 徳島工場 （徳島県徳島市川内町加賀須野 4 6 3 - 1 4）
事業の概要	富田製薬徳島工場において使用している LPG 仕様炉筒煙管ボイラーから、高効率の都市ガス仕様蒸気貫流ボイラーに更新する。
排出削減量の計画	2011 年度：100 t CO ₂ /年 2012 年度：162 tCO ₂ /年 （事業実施期間合計 262 tCO ₂ ）
国内クレジット 認証期間	開始日 2011 年 8 月 16 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 事業実施サイトの場所：富田製薬株式会社 徳島工場 事業実施サイトの視察日付：平成 24 年 2 月 23 日（木）
追加性を有すること	1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、事業者への質問等により確認した。 2) 設備が継続利用可能であること 事業実施前の設備が継続使用可能であったこと、及び使用年数が法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを、受領した根拠資料、及び事業者へのヒアリングにより確認した。 3) 投資回収年数 本事業の投資回収年数については、補助金額を差し引いた純投資額にて算定しており、入手した根拠資料、質問及び検算により 84.9 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認した。 4) 追加性判断における定性要因 本事業者は、LPG の価格高騰を機に、燃料供給の安定化のために燃料転換を伴う高効率ボイラーへの更新を検討していた。その際にガス供給会社より国内クレジット制度の話を聞き、投資回収にかかる期間が長期であったが、CO2 排出量の削減に少しでも寄与したいとの気持ちから、本事業への投資に踏み切ったことを確認した。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認した。
排出削減方法論に基づいて実施されること	本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、其々の方法論の適用条件を満た

	<p>していることを個別に確認している。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1 については、既存の LPG 焚ボイラーから高効率都市ガスボイラーへの更新が行われたことを各種仕様書と現地審査での目視にて確認した。</p> <p>適用条件 2 については、既存設備を継続して利用可能であったことを、既存の LPG 焚ボイラーの使用年数が法定耐用年数の 2 倍を超えていないことの確認や、関連資料の閲覧及び運転状況を事業者等に質問し、継続して利用可能であったことを確認した。</p> <p>適用条件 3 については、事業実施前後で生産された蒸気を自家消費することを、現地視察及び関係者への質問により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
--	--

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

・特になし

以上